

活動結果報告書

令和 5年 7月 1日

越前市議会 議長 吉田 啓三 様

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和 5年 5月 29日（月曜日）

活動先 J A西部支店・コウノトリ呼び戻す農法他

活動目的 越前市の有機農業・6次化の取り組みの現地視察

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

総合計画2023に掲げた農業経営の安定化ということで環境調和型農業や有機農業の推進、生き物を育む自然共生型農業の基盤を維持するとともに、デジタル技術による生産性向上と農産物の高品質化による農業経営の安定、里地里山の農地保全を図り、持続可能な農業を目指しますとある。

市内での様々な取り組みを視察する中で、担い手の高齢化、米価の下落、食生活の変化など取り巻く情勢について、4つの取り組みについて今後の本市の有機農業・6次化の実践例を研修した。それぞれ課題はあるが、市や関係団体が連携、協調し次代に繋がる魅力ある農業の姿を模索し実現していただきたい。

○ コウノトリ呼び戻す農法部会の取り組みについて 場所・J A西部支店

概要・有機農業・環境調和型農業・生物多様性を育む水稲栽培についての視察研修を行った。

2009年に、白山地区、坂口地区の9名の農業者がコウノトリをこの地に飛来させたいという想いで立ち上げた組織が生産するお米のことである。農薬や化学肥料を使用しないだけでなく、生き物との共生のために「冬水田んぼ」や、「中干の延期」、「水田退避溝の設置」など生物多様性にも配慮して生産されたコメである。

現在は会員数は21名市内内は20名、作付け面積29,76ha、市内内は29,13haとなっており、取り組みの広がりがある。販売価格は1俵2万数千円となっているが、収穫量が反当り5俵前後となっている。大きな課題は鳥獣害の対策、圃場内の草の管理と後継者問題がある。行政と関係当局、地域との連携が重要と感じた。

○エイトースコーポレーション（株） ブドウ園・ワイナリー視察 場所・白山烏が平・葛岡長ワイナリー工場 説明者・西野恒樹会長、橋本智之社長

概要・遊休農地の活用・農業の6次化について視察研修を行った。

白山スイカの作付け場だった遊休農地を整備し、ブドウの栽培を開始。ワイナリーを整備し農産物の6次化に取り組んでいる。R6年にワイナリーに隣接する国内外の富裕層をターゲットとするレストランの開設も予定している。ブドウの栽培面積は116,7a、内収穫した面積は8,7,6a。生産量は0,8t。ワインの平均価格は品種により、7,600円から13,000円となっている。販売は軌道に乗りつつあり、顧客からの評判も良いと聞いている。市内の雇用の確保にもつながり、レストラン

ンも新幹線開業後の新たな食の話題の店への期待が持てる。今後はブドウの安定的な収穫量の確保と品質の向上、顧客確保のための販路の拡大が重要と感じた。

○明城ファーム視察 (いちご、トマトハウス) 場所・杉崎町 説明者・明城ファーム代表取締役 明城義和社長

概要・施設園芸の推進と農産物の6次化について視察研修

クリーンなハウス栽培で、地域に開かれた農園を目指し収穫体験(1月～5月はいちご狩り、6月～8月はブルーベリー狩り、10月～12月、4月～7月はトマト狩り)が楽しめる。いちご狩りの来訪者は13,000人強。施設園芸農家だからこそできる季節ごとの完熟した一番おいしいスイーツを味わうことができる。現在は、生産ハウス8, 7a, 1イチゴの出荷量はR4年4, 8tとなっており、イチゴを使ったパフェ店をオープンしており女性の来店者が多く、今後も期待が持てるとの事。今年度イチゴの水耕栽培用の大型ハウス施設を7棟増設(32a)を計画しており、R6年春に自施設産トマトを使用したレストランのオープンを予定している。

新幹線開業を控え、越前そばの里、エイティーンズのレストランとの相乗効果で多くの観光客の来訪が期待される。

○ピロール農法視察 場所・五分市町14-27 松村宅 説明者・株式会社エルゴン 黒田与作会長

概要・ピロール農法による、有機農法の推進について

福井県内の研究者が1970年代前半に開発。海洋に生息し、光合成で酸素を生み出すラン藻(シアノバクテリア)を活用した特殊な肥料を田畑の土の中に入れることで、微生物が活発化しカルシウムなどミネラル分が豊富で健康に良いとされる弱アルカリ性のコメなどができる。アレルギー反応も起きにくいと。大野市ではふるさと納税の返礼品にピロール米を採用している。現状、白米で800円/Kgとなっており、高値での取引となっており、問い合わせも多数あるとの事。一方で肥料が一般的な有機方法より価格が1, 5倍ほど高く、肥料散布に手間がかかるなども普及の課題とされている。

有機農法を広げていくうえで行政や関係団体などとの連携が必要と感じた。

有機農業市内視察

【1日目】5月29日(月)

参加者：安立里美、土田信義、近藤光広、清水一徳、大久保恵子、川崎悟司、小形善信、砂田竜一、畑勝浩、橋本弥登志（タクシー乗車なし）

10:00～10:55

コウノトリ呼び戻す農法部会 取組み経緯（JA西部支店）

越前たけふ農協協同組合 有機農業推進事業 意見交換

出席者

移動 5 分

11:00～11:25 ブドウ畑 見学(白山)（担当課 農政課）

移動 5 分

11:30～12:30 農家レストラン「しらやまさんち」で昼食

食事準備 9 名

移動 30 分

13:00～13:50 ワイナリー視察（葛岡：レストラン構想も）

出席者

移動 10 分

14:00～14:30 明城ファーム視察《いちごハウス》

出席者

移動 10 分

14:40～15:40 ピロール農法視察 越前市五分市町

移動 15 分

【研修費用計算】

謝礼 5,000 円×2 か所=10,000 円

タクシー35,000 円

(10,000 円+35,000 円) ÷9=5,000 円 5,000 円

活動結果報告書

様式第4号（第5関係）

令和 5年 7月 20日

越前市議会 議長 吉田 啓三 様

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和 5年 6月 30日（金曜日）

活動先 ファーム広瀬、式部温泉・湯楽里

活動目的 有機農業の現地視察と温浴施設を活用したグリーンツーリズム
越前市の森林活用の現状について

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

○ファーム広瀬の取り組みについて

説明者・副組合長 畠中崇宏氏 場所・ワークステップひろせ

設立は2012年。22年組合員数は88名、総作付面積 106、4ha 二毛作含む
（大麦、大豆、そば、野菜）

有機JASの認証 6.6、4ha 特別栽培米認証1（無農薬・無化学肥料）18、
4ha品種＜コシヒカリ・にこまる・あきさかり等＞の反当りの財務の健全化を図
っている。

早い段階から、水稻、転作作物を特別栽培とし、全ての農作物の全量独自販売を
実行している。生産費用を算出し、この金額をコストとし、売り上げを設定。法
人組織と財務の健全化を図っている。現在、社員として5名を雇用しており、作
業の数値化を図り【見える化】組織内で共有化を実現し、地域密着型の営農組合
として「安全・安心でおいしい農産物」を理念として取り組んでいる。圃場の狭
いこと、雑草対策などの課題は大きいといえ、今後も品質の向上を目指し、高価

格での取引を目指すとのこと。市内への有機農業の拡大には大きな役割を担って
いただきたいと感じた。

○地域活性化企業人の取り組み報告（温浴施設を活用したグリーンツーリズム）

（株）旅する温泉道場 新保正樹氏

本市の農産物をコウノトリの物語性を付加するなど、来訪者が本市をより満喫で
きるよう磨き上げ、市内外に発信することをねらいとして、R5年10月より2人を
委嘱した。湯楽里では市内の産品を中心に“式部御膳の開発中で試食した。ター
ゲットの世代や量には改善の余地を感じた。新幹線開業時には、食と宿泊での全
国的なノウハウのおもてなしに期待したい。

- ・LP（ライディングページ）サイトの開発・運用
- ・エコ・グリーンツーリズムモニターツアーの実施
- ・市内有機農産物の販売拠点の整備 等に取り組んでいる。

○越前市森林活用の現状と可能性について

森林林業マスタープランの策定、森林環境譲与税の活用について

出席者 市環境農林部

概要説明（農林整備課 篠原GL）

*越前市森林活用の現状と可能性

- ・森林林業マスタープランの策定

*森林環境譲与税の活用について

- ・市内3地域の森林の現状についての報告

西部地域（橋本弥登志議員）

市中央部（土田信義議員）

今立地域（佐々木哲夫議員）

これからの取り組みについての予定、計画の事柄である。まずは境界が定まらなければ前には進まないということ。現実今の代で解決できるものなのか、多くの課題
があるように感じられる。明記されたものも少なく、記憶だけでは前には進まない。関係者が真摯に向き合い、「産業」、「防災」、「保全と活用」を柱に専門家や
関係者のご尽力と地元の皆さんの協議に期待したい。市民から親しまれる森づくりを目指していきたい。

市内視察

(有機農業・温浴施設を活用したグリーンツーリズム・森林林業マスタープランの策定、森林環境譲与税の活用)

6月30日(金)

参加者：安立里美、土田信義、近藤光広、清水一徳、大久保恵子、川崎悟司、畑勝浩、佐々木哲夫

9:40 越前市役所正面集合・出発

10:00～11:30	ワークステップひろせ
-------------	------------

10:00～11:30 研修場所 ワークステップひろせ(越前市広瀬町 141-1-1)

- ・取組経緯の説明(ファーム広瀬)
 - ・意見交換
- <移動 10 分>

12:00～16:00	湯楽里
-------------	-----

12:00～13:00

- ・開発中の和お膳「コウノトリ御前」の説明(地域活性化起業人)
- ・試食

13:00～14:20

- ・温浴施設を活用したグリーンツーリズム(地域活性化起業人)
- ・取組みの説明及び状況報告
- ・意見交換

<休憩 10 分>

14:30～16:00

- ・越前市森林活用の現状と可能性(住友林業)
※森林林業マスタープランの策定、森林環境譲与税の活用
- ・取組みの説明及び現状の報告
- ・意見交換

【費用】

ファームひろせ謝礼 5,000 円

タクシー 15,000 円

$(5,000 + 15,000) \div 8 = 2,500$ 円 2,500 円

活動結果報告書

令和 6年 3月15日

越前市議会

議長 吉田 啓三 様

議員氏名 川崎 悟司



下記のとおり報告します。

日 程 令和 5年 11月 7日（火曜日）

活動先 長岡京市・ムラタ イノベーションミュージアム（社員の教育研修施設）
宇治市・源氏物語ミュージアム

活動目的 越前たけふ駅前建設中のイノベーション施設の事前調査について
紫式部関連の大河ドラマ館設置にあたり、誘客と連携について

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

〇2019年創業75周年を機に本社跡を改修し、グループ社員が創業からの歴史や経営理念、大切にしてきた価値観を学ぶことにより、行動変容やイノベーションを促し、更なる成長につなげるための施設。本市に26年4月整備予定の研究開発拠点「セラミックコンデンサ研究開発センター」に関連しての視察を行った。

1、開発力の向上2、技術者の育成3、地域との共生4、環境への配慮、ということで創業時400名から最終的には800名の人員の操業と聞いている。

村田製作所の歴史と企業理念のもと、駅前にふさわしい建物、本市の伝統と、文化に符合する施設として官民連携と協調の歩みを期待したい。この地から世界をリードするモノづくりのまちを発信していくことを期待している。

〇源氏物語ミュージアムは、大河ドラマ「光る君へ」の放送に伴い、本市ゆかりの紫式部に関わる歴史や文化、観光などについて大河ドラマ館の活かし方や観光誘客について視察研修を行った。館内は展示ゾーン（有料）と情報ゾーン（無料）に分かれ展示ゾーンには原寸大に再現された調度品などやアニメ、体験ゾーン。情報ゾーンには「源氏物語」に親しめる展示物や図書室がある。1998年に開館し、源氏物語への理解が深められ様々な角度からじっくりと楽しめる施設であり、平安時代の暮らしが伝わってくる。本市の施設は駅から離れており、シャトルバスの運行や市内各所への誘客の取り組みの強化が重要である。施設内は展示物などの充実、出演者の来訪が期待される。宇治市とも連携し、市内外の方の多くの来場を願っている。

活動結果報告書

令和 5 年 9 月 5 日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年 8 月 3日(木曜日)～ 令和5年 8 月 3日(木曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 182,160 円

発行数 18,000 枚

内 容 別紙のとおり

配布業者 株式会社福井新聞折りこみセンター

折込代 120,016 円

配布枚数 17,900 枚

川崎さとし

発行者：川崎 悟司
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。
E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp



議 会 報 告

コロナ感染が落ち着きを見せる中、多くの失われた時間、不自由な生活を強いられたわけだが、徐々に流行前の生活に戻りつつあり、経済の循環に期待も高まってきている。

しかし、ウイルスが死滅したわけでもなく、引き続き感染予防に十分留意することが重要である。後遺症で苦しんでおられる方、生活の基盤が揺らいでいる方もいる。戦いは続いているといえ様々な分野において行政の支援も必要と考える。

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展しており、本市も2040年には6万人強との推計も出され、昨年は全国で出生数が過去最低で80万人を割り、合計特殊出生率は1.26となったとの報道があった。山梨県の長崎知事が「人口減少突破宣言」を宣言し、この重要な課題を克服するための決意を表明した。

国勢調査によると20年の人口は1億2615万人。40年になってもこの数値を維持しようとする外国産人だよりとなり、毎年75万人以上で維持できるものと書かれていた。もちろん世界の情勢によるので現実的には厳しい話である。経済、福祉、文化、

地域コミュニティなどあらゆる分野で縮小と減少の社会となり、取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応し持続可能な自治体、幸せを実感できるふるさと・ウェルビーイングの越前市に向け力強く歩まなければならない。コロナ禍の3年間に於いて、生活が大きく変化した方がたくさんいると予想でき、仕事量や収入の減少、生活苦を口にする市民の方々の声にどう向き合うのか。これからは電気料金、物価の値上げも確実である。この現状をどう把握され、どう対処されてきたのか、また今後の対応について質問を行った。



▲地区体育祭開会式

3月議会 一般質問

5 類移行後の医療体制について

【さとし】ウイズコロナの生活について5類移行後も、一定数の患者が発生することが予想されるが医療提供体制はどうなるのか。

【答】国では5類への移行後、患者が幅広い医療機関で受診ができるよう、医療提供体制を見直すとしているが、一般の医療機関で患者を受け入れるための医療提供体制が課題としており、具体的には3月上旬をめどに検討、調整を進めていく。また、コロナで受診したときの自己負担分については、急

激な負担増とならないよう、高額な薬や入院医療については公費支援を一定期間継続するという見直し案が出ており、今後の動向を注視していく。

【さとし】withコロナ生活に向け、今後市の対応に期待をしたいが、市長の考えは。

【市長】社会が一変し、市民生活にも大きな影響を及ぼしたと思っており、混乱が生じないようにできる限り明確な基準、考え方を示しながら進めていく。地域コミュニティがコロナ以前よりもさらに活発になるように市としては進めていきたい。

【さとし】 コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年3月から生活福祉資金の中の緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付けが始まった。この概要について。

【答】 緊急小口資金と総合支援資金については県社会福祉協議会において実施されたもので、市社会福祉協議会と労働金庫が窓口となったもの。緊急小口は、休業されるなど緊急かつ一時的な生活資金、また総合支援金については、失業される等、生活の立て直しが必要な方に対する貸付けである。それぞれ新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮し、日常生活の維持が困難となっている方に対する特例措置として、令和2年3月から令和4年9月末まで特例貸付け実施され貸付けの限度額は200万円である。

【さとし】 返済できないといった状況を把握しているのか。その中で、生活保護に繋がざるを得ない方の現況と把握しているのか。

【答】 個別に面談を行い生活状況を把握し、返済できない方に対しては、救済手段として償還免除

と償還猶予を紹介し申請手を支援した。償還免除の対象は、借受人と世帯主が住民税非課税の場合で、本市では約4割の方が免除となる。

償還猶予の対象は、病気や失業、収入の減少など返済が困難な方で、随時申請が可能である。また、猶予期間は1年間設けることができる。また自立した生活が維持できないと判断した場合には生活保護制度につながることとなっている。

【さとし】 生活困窮者段階での対応をしっかりと行うことが重要。現場に出向き、社会福祉協議会等とともに生活困窮者に寄り添い、対応すべきと考えるが。

【答】 生活困窮者への支援は、生活保護に至る前の第二のセーフティーネットであり、この段階で自立に向けた支援を行うことが重要と認識している。令和3年度より設置された市福祉総合相談室の包括コーディネーターと市社会福祉協議会の生活困窮支援の2名の相談支援員が常に協力、連携しながら現場に出向き、相談支援を実施している。必要な場合には支援が途切れることなく生活保護制度につないでいる。

新幹線駅周辺整備について

【さとし】 プロジェクトに掲げる企業誘致、次世代交流施設の設置などは手段であり、総合計画には駅前の目指すべき「まちの姿」が明確に描かれていないように感じる。

【答】 地元まちづくり協議会などと議論し策定したまちづくり計画に基づいて進めており、この計画がベースと考えている。駅周辺の開発については、具体的な民間企業の進出が前提にあり、民間企業を呼び込んでいくことによって町が形成されていくものと考えている。

【さとし】 (仮称) 越前たけふ未来創造基地はどのようなイメージの施設となるのか。

【答】 その機能につきましては大きく分けて、地域や市民の方が集い憩える交流拠点、商品開発、新たなビジネスを生み出す企業や研究機関、クリエイターなどの活動拠点として考えている。5年度から基本構想の策定に入りたいと考えている。

【さとし】 駅前周辺におけるRE100エリアの実現とあるが、取組み内容は。

【答】 越前たけふ駅周辺エリアを企業が事業活動に必要なエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うエリアにするということを目指すものである。道の駅越前たけふに太陽光発電設備を設置して発電

された電力を自家消費し、不足分を市内卒FIT電力で賄っていく。越前たけふ駅周辺におけるRE100エリアの実現は、国の目標である2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた重要な取組であり、武生中央公園をゼロカーボンセントラルパークにすることなど、環境省に提案した脱炭素先行地域の取組と併せて取り組んでいきたい。

【さとし】 タイムリミットと言われながら、開発の具体的な輪郭が見えてこない。農地転用等の手続きもある中、進捗と市長の想いを伝えてほしい。

【答】 第一歩目としての研究開発施設というのを造って、それをベースにして積み上げていく、地元の地権者の皆様方の御理解をいただいて、また企業の方の御理解もいただいて、開発センターを何とか実現したいと思っている。それを踏まえ、確実にスケジュールに乗せて、企業が求める目標年に合わせて進めていきたい。



6月議会報告 一般質問

福武線の今後について

地方の公共交通については、大量輸送や定時運行など、従来の概念から柔軟に対応していかなければならない。利用者の減少や、バスやタクシーの運転手不足が深刻化してきている。本市にとって福武線の必要性についての議論が必要である。

【さとし】15年経過する福武線に対する支援の概要は。

【答】県、沿線3市で支援をしてきた。1期H20年から29年度の10年間で32.3%、5億2,800万円、2期H30～R4年度の5年間で2億1,523万円、合計7億4,325万円となる。

【さとし】第3期スキームの維持修繕費補助の総額と本市の支援額は。

【答】3期R5年度から9年度までの5年間で3市合計9億円。割合は30.9%となり2億7,800万円。年間5,560万円となる。

【さとし】ハピラインふくいに対する支援金額と支援スキームは。

【答】福井県並行在来線経営計画に基づく、県、全市町、民会企業により出資金と県及び沿線市町が1対1で拠出する経営安定基金がある。＜出資金＞鉄道・運輸機構出資分を除く20億円の20%の4億円を人口や利用者数に応じて、17市町が出資する。本市の額は4,740万円。

＜経営安定基金＞開業後11年間の収支不足の補填の財源として、基金総額70億円の1/2の35億円を福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、南越前町がR5年度から16年度の12年間で拠出する。本市は4億1,800万円。

駅前での新たな＜農＞の創出について

開業時には間違いなく約100haの農地が広がる。この景観と癒しを売りとして差別化を図り、未来創造基地の構想の中に、【農】の取り組みを通して地域を展望し、食と農と環境の創出をしていかなければならない。

【さとし】3月の開業時には、駅前に広がる100haの優良農地。それを活かすための考えは。

【答】先端技術を活用した有機農業と6次化施設の集積する中でコウノトリをモチーフに内外へ訴えていく。

【さとし】有機農業の実証実験を駅前でやる目的と背景、内容は。

【答】国はみどりの食料システム戦略において、2050年に全耕地面積の25%を有機農業（有機JAS）打ち出した。本市は県で唯一指定を受けた。有機農業の実践としてファーム広瀬の取り組みを横展開し、ノウハウをマニュアル化する。大屋町の農業法人が1.2haの圃場において実践をする。

【さとし】先端技術を活用した脱炭素社会実現に向けた取り組みについて。

【答】二酸化炭素の削減や吸収に関する取り組みを取引するJ-クレジットの対象に、水稻栽培の中干し期間の延長が加わった。水田由来のメタンの発生を抑制するものだが、メタンは二酸化炭素の25倍

の温室効果がある。クレジット化し製造業などのカーボンニュートラルに向けた応援ができる。その際に自動給水器というスマート技術を利用して中干し期間の記録を収集、取り組みのエビデンス【証拠、検証結果】として活用する。

【さとし】6次化の取り組み、耕作放棄地解消の具体的な取り組みについて。

【答】6次化に関しては、年間40万人誘客実績のあるそばの里、隣接するイチゴハウスは大規模拡張し、カフェやイタリアンレストランの計画もある。葛岡のワイナリーでも白山地区の耕作放棄地3haでぶどうを栽培しワインに醸造し高級レストランの併設も予定している。山菜販売の「越前さとのわプロジェクト」はR6年度タケノコやきのこを加え実施、山林の荒廃を防ぎたい。

【さとし】県は来年の食の全国フェアに向け、そばでの誘客を計画している。市の取り組みについて。

【答】関係団体とともに協議会を立ち上げ取組を開始している。創設予定のそばの認証店制度や「日本全国そばグルメ博」とも相まって誘客に努めたい。

【さとし】新幹線駅前において、新たな農を創造する、今後の戦略は。

【答】持続可能な農業を展望するとき、どこよりも早く、強く、有機農業×6次化×スマート化を進め次代農業の実像を映し出す。

福武線の今後のあり方

市民の足としての役割、まちづくりの役割を持った地域鉄道、長年にわたり市民に愛され親しまれてきた福井鉄道福武線。モーターレーゼーションの波に飲まれ、年々利用者が減少してきた。鯖囲線、南越線等の廃止等経て、県と沿線3市で支援を続け今日に至っている。当初は利用者200万人を目指し官民一体となって様々な取り組みを展開してきた。

スポーツ公園駅の設置、パークアンドライド駐車場の整備、北府駅周辺の催しや乗る運動などの取り組みを推進した、イベント列車や多彩な割安の切符の発行など努力を重ねてきたと感じている。しかしながら経営的には好転の兆しは厳しく、そこへ昨今のコロナの流行による住民の移動が極めて減少した実態があり、黒字への展開は難しいとなっているのが現実である。

今後の地域交通としての役割、位置づけを検証、精査する必要が重要である。

新幹線開業に向けて

いよいよ新幹線の開業が近付いてきた。5月27日に、全線レール連結セレモニーが開催されレールが一本でつながり、金沢―敦賀間、総延長約114km、県内約75km。事業費は約1兆6千8百億円、県内は約1兆1千2百億円。そして地係は、県内90集落、地権者1500人。市内は延長8.8km、地係は10集

落、地権者は約220人と聞いている。多くの皆様のご理解とご協力に感謝するものであり、開業に向け、9月23日より試験走行が始まりレールや信号などが正常かどうかを調べる。12月9日までのうち約40日行う予定としている。新幹線電気・軌道総合検測車「イーストアイ」や新幹線車両「W7系」を使い1日当たり1往復程度を見込んでいる。ダイヤ等の早期の発表も待たれるものである。早期の大阪延伸を見据え、地域の宝を磨き、気運の醸成に向け官民一体なでの取り組みを加速して行かなければならない。

農地を活かすことで差別化を図る

2023年産の主食用米の作付面積の見通しでは、17府県が前年実績から減らす意向を示す一方、麦や大豆、飼料用米などを増やすとの回答があった。長期化するウクライナ危機を背景に輸入作物の価格高騰や供給への懸念が高まっている。

更に、気候変動や世界人口の増加、中国などの食生活の変化など食料の安定供給体制の強化が急務となっている。新幹線駅前の農地で「みどりの食料システム戦略」の取り組みを推進していく。本市は環境調和型農業も県下でトップであり、食育や健康、環境にも配慮した取り組みを推し進め新たな取り組みへつなげなければならないと考える。例えば米なら日本酒、大麦ならクラフトビール、そばは越前おろしそばなどの加工品も十分アピールできる。来年に向け大々的にキャンペーンを行うことが必要となる。



▲議員在職20年表彰



▲農政連北日野分会総会



▲県防犯協会永年表彰



▲県高校PTA総会



▲産業建設委員会視察



▲矢船町豊楽会奉仕作業



▲視察 大河ドラマ館

活動結果報告書

令和 6 年 2 月 2 7 日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年 1月29日(月曜日)～ 令和6年 1月29日(月曜日)

活動先 川崎さとしだより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 179,280 円

発行数 17,525 枚

内 容 別紙のとおり

配布業者 株式会社福井新聞折りこみセンター

折込代 123,376 円

配布枚数 17,525 枚

川崎さとし

発行者：川崎 悟司
TEL.0778-22-3242

皆様のご意見をお待ちしています。
E-mail:satoshi-17@cuttn.ne.jp

この議会報告だよりは、政務活動費を使って発行しています。



年明け早々に石川県能登地方を震源とする大きな地震があり、被災された皆様に心からお見舞いとお悔やみを申し上げます。日頃の地域コミュニティ、物資の備蓄、避難訓練などの大切さを改めて感じました。

市民生活においては、徐々にコロナ前の生活を取り戻しつつあります。観光地や飲食店など賑わいが戻ってきています。交流や憩いの場面が増えてきているということは皆さん方も実感されていると思います。一方で、経済面や体調面でリスクも伝えられています。社会全体で、寄り添い、支援することが求められています。「がんばろう・日本！」

3月16日には、念願の北陸新幹線が開業を迎えます。

開業効果を期待するわけですが、長いスパンでの新幹線効果を重視すべき。開業はゴールではなく、新たなまちづくりのスタート。住み続け、働き続け、誇れる地域づくりを進め、住民の満足度を

向上させることが次へのステップとされています。官民が連携、協働した力強い取組みを大きく期待するわけであります。

1月7日より、本市ゆかりの紫式部を題材とした大河ドラマ、「光る君へ」の放映が始まりました。千年の時を超えた悠久のロマンを1年間感じながら楽しんで視聴していきたい。＜越前＞に関する放映も複数回期待しています。番組内での本市のPRがされることで、地域への誇り、愛着が増すと思います。この追い風を生かしながら、今後は観光誘客、来訪者へのおもてなしの心が重要であります。二次交通、観光資源の磨き上げ、食など1段階も2段階も上の魅力を創り発信しなければなりません。新時代の輝く“まち”を市民の協調、連携で積み上げ実現していかなければなりません。

今年も皆様にとりまして幸多き年となりますこと。日本をはじめ、世界が平和であること。市政発展への御理解、御協力をお願いします。

9月議会報告 一般質問

指定管理者制度について

指定管理者制度は多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とするものである。今後は上限額を示し選考するとなったが、住民福祉の向上に資するため施設に合った選定が必要である。

【さとし】H17年度から導入し、H26年度は177施設あったが、現在は45施設。H22年に総務省から、「導入の是非は地方公共団体の自主性に委ねる」と通知され、各所管において検討した結果、減少した。

【答】H17年度から導入し、H26年度は177施

設あったが、現在は45施設。H22年に総務省から、「導入の是非は地方公共団体の自主性に委ねる」と通知され、各所管において検討した結果、減少した。

【さとし】これからは上限額を示すということだが、どのように積算されるのか。

【答】募集要項時に限度額の公表をしていなかったため、予算額を超過する事例がみられた。他自治体の状況を踏まえ、価格の競争性や適切な請負額を明確化するため事前公表を行うこととした。過去3年間の決算額の平均を基に算出する。

【さとし】委託料の上限額を事前公表することで、指定管理者の知見や能力の発揮できる自主事業を抑制することにならないか。

【答】今回の見直しは、企画提案に一部価格競争を取り入れ、総合的に優位なものを選定するものであり、価格競争のみで候補者を決定するものではない。

【さとし】市体育館の選定は価格の高い事業者となったが、管理主体なのか、施設効用なのかどちらの部類になるのか。

【答】費用面での視点と施設の効用を最大限に発揮するための取り組み内容の双方がバランスよく

機能することが重要である。

【さとし】住民は施設の効用の最大化と質の高いサービスを期待している。費用対効果の観点が費用のみとならないか危惧する。今後の考え方は。

【市長】今回の見直しは、企画提案に一部価格競争を取り入れ総合的に優れたものを設置目的に応じて選定していく。今後も効果の検証や市民の意見も聞きながらサービスの提供に努めていく。

デマンド交通について

人口減少や少子高齢化などでバスの公共交通機関を利用する人が減少し、不採算部門の廃止や縮小などが進んでいる現状がある。そこで新たな輸送サービスとして期待されるのが予約する利用者に応じて運航し、時刻や経路が変わる「デマンド交通」である。様々なタイプがあるが、本市に合う運行形態を見出していかなければならない。

【さとし】今年度の取り組みについて

【答】10/16からの内容は、越前たけふ駅とJR武生駅間を含む北日野・北新庄地区エリアと味真野・栗田部・岡本地区と越前たけふ駅を繋ぐエリアで、毎週月、火曜日、第4土、日曜日の8時から17時まで行う。料金は同一エリアは400円、エリアを乗り継ぐ場合は600円。スマホで登録、予約する。決められた時刻表や路線がなく予約に応じた運行を

行い、経路を最短で結び短時間で移動できる。

【さとし】坂口地区の自家用有償旅客運送実証実験の進捗状況は。

【答】8/3から開始しており、木曜日、金曜日に運行している。9/19までの状況は、19日間で71人の利用があり、通院、買い物、美容院など。そのうち、坂口分校の部活動からの要望で運行し、6日間で31人の利用があった。

【さとし】今後の新たな地域交通をどのようにイメージしていくのか所見を伺う。

【市長】人口減少が顕著な地方の公共交通は、これまでの概念から時代の変化がもたらす課題に対して柔軟に対応していく必要がある。将来の自動運転技術等を取り入れ持続可能な公共交通の構築に挑戦していく必要もあると考えている。

12月議会報告 一般質問

空き家対策について

状態が悪くなってからの対応ではなく、空き家になった場合でも、より早く利活用を促し、地域の活性化につなげていく、更には管理を適切に行って状態をできるだけ悪くしないようにする、発生抑制、利活用、管理の観点、窓口の一元化を図り総合的な対策を強化していくことが必要だと考える。

【さとし】増加する空き家に対してどのような認識を持っているのか。

【答】管理不全空き家に陥らないよう、所有者に適切な管理や除却を促すことが必要であると考えている。一方、利活用可能な空き家については、うまく利活用することで地域の社会活動や経済活動を活性化させるきっかけになると考えている。

【さとし】市としては、民間活力を生かした空き家の利活用がうまくいくような仕組みづくりやサポートをすることが必要ではないかと考えるが、考えを

お聞きします。

【答】課題解決に複数の分野にまたがることもあり、空き家の相談や所有者の抱える問題を解決するため、様々な専門機関や団体で構成する「空き家対策プラットフォーム」の構築を目指していく。

【さとし】空き家の利活用のモデルケースとしてコワーキングスペースやトライアルショップ、地域のサロンを、また、IJターンを図るための移住体験住宅を整備してはどうか。

【答】地域のサロンやコワーキングスペースなど、社会活動、経済活動を促進するよう模索していく。IJターンを図るため、空き家調査の物件の中から最適な物を選択して、お試し移住ができる住宅の整備を検討していく。

【さとし】空き家を利用して定住人口や移住人口を増やしていくという取組も重要である。まちづくり武生の体制の強化、機能拡充も必要では。

【答】時代の変化とともに求められる役割に応じていきたい。部局横断型で総合的かつ一元的な検討を行っていき、まちづくり会社の体制強化、機能拡充等を含め、本市にとってよりよい方法を見いだしていきたい。

【さとし】総合的な対策を行うため、一元的な窓口、もしくは部署の設置は。

今後の公共交通について

北陸新幹線県内開業により、北陸本線が並行在来線として引き継がれることになる。ハピラインふくいR1年8月に敦賀―大聖寺間の運行を行う第三セクターとして設立をされた。北陸本線の県内区間は乗車人員が1日2万人と多くの方々に利用されており、通勤、通学など生活を支える公共機関である。新幹線開業により、本市は北陸新幹線、ハピラインふくい、福井鉄道の3つの鉄道が南北に並行して走ることになる。

【さとし】本市の大多数の人は市内に通勤通学している、福井市に向かう南北交通に3つの手段が必要なのか。

【答】3つの鉄道にはそれぞれの役割がある。新幹線開業後は、交通環境や人の流れも大きく変わることから利用状況を注視していきたい。

【さとし】市内2地区におけるデマンド交通の実績は、R6年10月の以降は本格運行となるのか。本格運行の場合、市民バスの運行はどうなるのか。

【答】11月末までの運行日数が18日間で、登録者が193人、乗車件数132件、利用者数154人であった。新しいシステムの試行であるので、1年間は実証実験期間を設け6年10月からの本格運行につなげたい。実証実験中に多くの方に乗っていただき意見を伺った上で市民バスからデマンド運行へ移行したい。

【さとし】越前たけふ駅と武生駅間のシャトルバスの運行はどの程度の収益を想定して、収益で運行が賄えるのか。また、民間で運行せず行政が行う理由は。

【市長】まちなかだけでなく山間部でも非常に重要な課題になっていると思う。いろんな分野にまたがる総合的な対策が必要で、それが地域づくりにもつながるというふうに思っている。新年度に向けましてそういう総合的な体制をしっかりとつくりたい。

【答】シャトルバスの運行経費は、年間28,793千円。その運行は1日15本、7時から20時まで365日、越前たけふ駅からホテルを経由して武生駅までの運行で日中は大河ドラマ館まで延長する。運賃は1回500円で年間800万円を見込んでいる。現状民間での運行は難しいと考えている。タクシーとレンタカー以外の2次交通としてシャトルバスを運行することとし、初年度の利用状況を確認し、利用実態に合った運行を考えていく。

【さとし】坂口地区の自家有償旅客運送事業実証実験の実績は。また、どのように評価し、検証しているのか。

【答】8月から実証実験による運行を開始し、11月の末まで運行日数は30日間で127人が利用し、1日平均4.2人。実験開始前に運行していた「さかのくち買い物号」と比較すると1.7倍。これは行き先が買い物以外の場所に行けるようになったことが要因といえる。

【さとし】市民の足としての交通を確保することは必要であり重要である。また、費用対効果を見極めることはできないと考える。今後の考え方は。

【市長】公共交通機関というのは、市民の足を確保するという面、交流人口を増やして地域の活力につなげていく。一方で、利用者が減少、運転士不足、コスト高により市の負担が増えていく。この2つのバランスをどう取っていくかということかと思う。様々な手法を最適に組み合わせて、ベストミックスで最善を見つけていく。



空き家対策について

総務省の住宅・土地統計調査によれば、全国の空き家の総数は、平成10年576万戸から平成30年には849万戸、20年で1.5倍に増加している。このうち、長期にわたって不在の住宅など移住目的のない空き家は同期間で182万戸から349万戸、約1.9倍に増加をしていて、このままの状態では、令和7年には420万戸、令和12年には470万戸と推計をされている。

このような状況の中では、状態が悪くなってからの対応ではなく、空き家になった場合でも、より早

く利活用を促し、地域の活性化につなげていく、更には管理を適切に行って状態をできるだけ悪くしないようにする、このような総合的な対策を強化していくことが必要だと考える。このまま手をこまねいていた場合、15年後には3軒に1軒が空き家になるとの声も聞こえてくる。

越前市においても、平成10年から平成30年において、空き家の総数は2,250戸から4,460戸、約2倍に増加してきている。6月議会で市独自調査による空き家件数も1,366戸と高止まりをしており、特定空家の除去だけではなく、「活用拡大」、「管理の確保」を実施していく必要がある。

今後の公共交通について

8月30日に北陸新幹線県内開業に伴う運行計画がJR西日本並びにJR東日本から発表された。

開業日は、3月16日で、越前たけふ駅の運行本数23往復。「かがやき」は東京から敦賀間直通列車9往復のうち2往復が停車、「はくたか」は東京から敦賀間直通列車5往復、「つるぎ」は敦賀駅で特急「サンダーバード」や「しらさぎ」と接続する富山から敦賀間13往復、金沢から敦賀間3往復とのこと。念願であった「かがやき」の2往復も発表され、本市として喜ばしい回答であったと思う。

北陸新幹線県内開業により、北陸本線が並行在来線としてJR西日本から引き継がれることになる。ハピラインふくいはR元年8月に敦賀-大聖寺間の運行を行う第三セクター会社として設立をされた。

ハピラインふくいの会社情報を見ると、北陸本線の県内区間は乗車人員が1日2万人と多くの県民に利用されており、通勤、通学など生活を支える必要

不可欠な公共機関と記載されている。北陸新幹線県内開業により、越前市は北陸新幹線、ハピラインふくい、福井鉄道の3つの鉄道が南北に並行して走ることになる。

ハピラインふくいの設立には、県、市町、民間が7対2対1の割合で出資することとなっており、本市も人口及び利用者数を基に4,740万円を出資している。

また、ハピラインふくいの経営を支えて、運賃値上げ抑制のため、収支不足の補填の財源として県に福井県並行在来線経営安定基金を設置、基金総額は70億円、県と沿線市町が1対1で拠出し、R5年度から16年度の12年間で拠出すると。拠出金額は新幹線資産からの固定資産税収入を念頭に、新幹線の有無、人口、本線の利用者数など、総合的に検討され決定する。本市は、R5年～6年に4,600万円、R7年から11年に2億3,500万円、R12年から16年に1億3,700万円拠出をしなければならない。



▲防犯隊夜間パトロール



▲吉野瀬川ダム工事現場



▲救命救急士講習会



▲モノづくりフェスタ開場式



▲市民と議会との語る会



▲太極拳フェスティバル